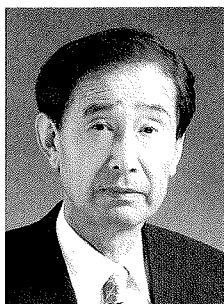


： 卷 頭 言 ：



成長のなかで、より調和のとれた経済社会 の実現への道を模索する“中国”

(財)日本植物調節剤研究協会 会長 小川 奎

当協会と中華人民共和国農業部農業検定所(ICAMA)の生測室とは、1990年以来、除草剤に関する交流会の開催、専門家の相互訪問、研修生の受け入れなど、技術交流を深めている。中国では「行政機関」のほか、国から予算の一部あるいは全額を補助してもらう「事業単位」、政府から独立した「企業単位」の区分があり、ICAMAは農業部から全額補助の「事業単位」で、国家公務員ではない。農業登録等の手数料は、収益として国庫に返納されたうえ還元され、ボーナスとして処遇に反映される。

公的な薬効薬害試験は、中国農業部から「農業登記薬効試験単位資質証書」(有効期限3年)が、殺菌剤、殺虫剤、除草剤、植調剤、殺鼠剤の区分毎に、各省の農業検定管理所や農科院の研究所、植物保護所、普及センター等の126単位に交付されている。

しかし、中国の農業の安全性に関する規制は不十分である。作物残留は定性分析が中心で、定量分析となると不十分で、安全農業使用工作表の作成も遅れている。これらの確立が急務で、現場の普及指導者や農業取り扱い業者などが農業の安全性とリスクを正しく認識すること、消費者の立場に立つという使用者の意識改革を進めるとともに、政府の農業登録の管理、農業の安全使用基準の構築を強調する。

ICAMA劉劉所長の「わが国は、日本から学ぶべきことは多々ある。謙虚に学びたい」という言葉が強く印象に残った。「中国に足りないものがあるのなら、他所から呼べば良い」と、中国シンクロナイズドスイミングチームのコーチに再び招かれた井村雅代さんのケースと重なる。

様々な国内問題を抱えながらも、海外の高い技術を積極的に導入しようする開国の精神は旺盛である。

中国の農林水産業は、GDPの11%(日本;1.5%)、農業・経済活動人口の割合は63%(日本;2.5%)と、世界第2位の経済大国ながらも、農民の国である。

北京周辺の農家は、都市への農産物の供給基地として豊かで、外車を所有する。北京の北西部、万里の長城の一部が展望できる紅螺寺は観光名所の一つであるが、その周辺の農村は、観光農園やレストランを経営する。田舎の風情や地産地消のような新鮮な農産物に憧れを持つ北京市民の憩いの場として、週末は賑わう。

農家1戸当たりの経営耕地面積は、平均0.6ha(日本;1.2ha)と、規模は小さいが、北京周辺の施設園芸団地は、近代的で大規模である。施設は、保温のために北側をレンガ壁にし、南側にビニールを張る温室構造で、さらに、寒くなると布団と呼ばれる保温資材を屋根から掛ける。そこでの求人募集をみると、一日35元(500円弱)とある。驚くほど低い日当だが、恐らく出稼ぎ農民の仕事かも知れない。このように、同じ農村でも、都市と地方の格差は大きいと思われる。

また、飛行機から眺めると、広大な耕地が広がるなか、高層マンションや工場、高速道路の建設ラッシュが展開し、ダイナミックな経済成長を感じる。しかし、日本と同様に優良農地が潰され、耕地面積が減少していく様子は、中国農業の将来にとっての懸念を抱かせる。巨大な経済成長のなかで、より調和のとれた経済社会の実現への道を模索している。